

ポスト/アフターコロナにおける中小・小規模事業者の 経営基盤の強化に向けた共同談話

新型コロナウイルスの感染拡大から1年以上が経過し、中小企業が被った影響は計り知れません。とりわけ、デジタル化、人材不足といった中小企業が慢性的に抱えていた経営課題が、コロナ禍でさらに浮き彫りになりました。従来からの課題解決に向けて、今こそこの危機感をばねに、コロナ禍で長期化している需要の変化にも対応した、事業の再構築に取り組むことが求められています。

1. 在籍型出向の活用による雇用の維持に向けて

失業なき労働移動を可能とする仕組みの活用を進め、雇用と生活を守るセーフティネットを拡充する必要があります。在籍型出向の取り組みの周知をはじめ、ノウハウや好事例の共有をおこない、全国や地域で、在籍型出向等支援協議会の枠組みのもとで、中央会と連合が連携して取り組むことが必要です。

2. 事業を守るための各種補助金・助成金の積極的な活用に向けて

コロナ禍により、中小・小規模事業者の廃業・倒産に追い込まれないためにも、事業を守り再構築する支援策が拡充・新設されています。これらの支援策の積極的な活用を通じて、地域の人材の確保、とりわけデジタル化のための人材確保・育成に向けた両組織の協力が重要です。

我々、全国中央会と連合は、こうした課題意識を共有し、取り組みを強化するとともに、ポスト/アフターコロナに向け、デジタル化と生産性向上、グリーン社会への転換、持続可能な地域づくりをめざし、廃業・倒産防止、雇用の維持・確保など、中小・小規模事業者の経営基盤の強化と地域の活性化に向けて共に取り組んでいくことをここに確認しました。

以上

2021年3月12日

全国中小企業団体中央会

会 長

日本労働組合総連合会

会 長